令和4年度　　学校自己評価

大阪教育大学附属高等学校池田校舎

区分	項目	現状	課題	達成目標・方略	進捗状況	到達度	今後の課題
校務分掌（部）	教務部	本校の教育目標に沿った教科の学習活動の実践と適切な学習評価が行われるよう，教務内規に基づいて校務を分担している。	・将来を見据えた主体的な学習姿勢を養う科目選択の機会の活用。 ・生徒の学力の多面的評価についての教務面からの検討。 ・新学習指導要領に基づく教育課程の運用についての検討。 ・教務と進路の連携を意識した役割分担の検討。 ・生徒の立場に立った進路指導の推進。 ・有意義な教育実習の在り方についての検討。 ・教務関係事務の効率的な進め方についての検討。	・各学年及び各教科と適切に連携し，生徒が履修を希望する選択科目をできるだけ良好な学習環境で履修できるように講座編成を行う。 ・新学習指導要領の趣旨に従って教育課程を編成するとともに，適切な評価（評定）のあり方について検討を行う。 ・生徒の進路希望の把握と，進路情報の適切な提供に努める。 ・教育実習の在り方について，本学および他の附属学校園との情報交換を密にする。 ・校務支援システムの円滑な運用を目指す。	・生徒の科目選択の傾向はさらに変化し，新3年生の講座編成，学級編成が困難となってきた。 ・新学習指導要領下での大学入試制度に不確定な要素が多く，新2年生の科目選択に支障をきたしている。 ・大学入試の在り方が毎年のように変わり，生徒だけでなく担任・進路指導担当者も対応に苦労する状況が続いている。 ・教育実習については大学の組織改編の影響とコロナ対応の必要性によって，大きな変化が求められている。 ・校務支援システムの仕様に制約が多く，校内で共有すべき処理手順等を整備するのが大変である。	4	・校務支援システムについては試行的運用から本格的運用に移ったが，現時点では教務の業務量は増大している。 ・新教育課程の観点別評価については，校内の共通理解をさらに深める必要がある。 ・教育実習については大学および他の附属学校園と情報交換を行いながら，学生の状況に対応することが必要である。 ・大学の入試制度の変化に対応した進路指導を心掛ける必要がある。 ・校内の実力考査や外部模試の実施について検討が必要である。
	生活指導部	・各学年より1名，養護教諭，部長の5名体制。 ・健康診断，教育相談，自転車安全指導，清掃指導，遺失物管理，対外的な対応，校門指導，問題行動時の指導，その他生活指導全般にかかわる支援を担当。 ・昨年度の新入生からChromebookが導入され，学校生活でより一層ICTの活用がみられることから，関連した課題への対応が求められる。	他者を尊重し，お互いに支え合い，高め合える集団づくり。 ・担任，養護教諭，スクールカウンセラー(SC)，学校安全推進センター，スクールソーシャルワーカー(SSW)と連携した生徒支援体制の構築および運営。 ・学校いじめ防止基本方針に基づく校内体制の構築および運営。 ・安全で安心できる学習環境の整備。 ・メディアリテラシー教育の充実。	・学校生活，社会生活におけるマナーの指導。 ・基本的な生活習慣についての支援。 ・担任，養護教諭，スクールカウンセラー(SC)，学校安全推進センター，スクールソーシャルワーカー(SSW)との連携，連絡体制の強化。 ・北摂地区補導連絡協議会への参加と情報交換。	・登下校中のトラブルに関する報告があった。 ・届け出された校内での盗難件数は昨年度より増加した。 ・各学年による「生指・人権LHR」が有効に活用されていた。 ・生活指導部，担任，養護教諭，スクールカウンセラー(SC)，学校安全推進センター，スクールソーシャルワーカー(SSW)間で情報共有を行うことができた。 ・学校いじめ防止基本方針に基づく校内体制の構築および運営に努めた。	4	・他者への思いやりや共感できる心を大切にする総合的な生活指導。 ・校内における安全，安心，信頼の空間づくり。 ・生徒の状況を関係教職員全体で把握し，支援できる体制づくり。 ・いじめを未然に防止するための校内体制づくり。 ・生徒の規範意識や情報リテラシーの向上。 ・学習環境の日々の清掃，整理整頓，貴重品管理の徹底。 ・欠席，遅刻，入校証忘れの減少。
	教科外活動部	6名の部員で構成され，主に以下の業務を担当 ・生徒会指導（生徒会執行部や委員会の指導，生徒会行事の運営，部・同好会活動全体に関係する業務の指導・調整） ・LHR運営指導・調整（リーダー（執行部・代議員）研修，活動場所の調整，LHR使用物品の管理）	・生徒主体の教科外活動の意義を教員と生徒とで共有できていない部分があり，教育的効果を十分にあげることができていないところがあること。 ・新型コロナウイルス感染症対策の変更に合わせた様々な行事の運営方針を模索すること。 ・少ない部員数で最大限の効果をあげるための生徒会指導の方法を確立すること。 ・学校行事での生徒の指導を教員全体で効果的に行えるようにすること。	・教科外活動の意義を教員生徒で共有する機会を設けるとともに，生徒と対話する機会を増やす。 ・新型コロナウイルス感染症対策に関する国・大阪府の指針を踏まえつつ，目的・目標の実現を目指す行事の運営・実施を生徒とともに考える。 ・1つ1つの生徒会行事や企画の意義・目的を踏まえて活動内容を整理し，よりよい方策を検討させる機会をつくる。 ・Google ClassroomやFormsなどのオンラインツールを活用し，生徒の活動に適宜フィードバックを行うことで，計画的かつ継続的な委員会活動を行うことができるようにする。 ・学校行事での教員全体の役割分担をもとに，より積極的に生徒と関わり学校全体として指導できる教員体制を構築する。	・執行部，委員会3役で集まり，意見交換や情報共有する場を定期的に設定した。その場で個々の生徒会行事や企画の意義・目的を再確認し，より効率的な執行部・委員会活動の在り方を意識させるとともに，教員との意思疎通を図った。 ・新型コロナウイルス感染症対策の国・大阪府の指針を踏まえて，附高祭・附高オリンピックなどの学校行事の運営方法を生徒とともに考え，実施することができた。 ・G-Suiteを活用し，1年間の活動記録のまとめとふり返り，次年度の検討課題等の整理，過去の情報を活用した行事の運営を促した。 ・附高祭で教員全体の役割分担を作成し，より積極的に生徒と関わり，学校全体として指導を行った。	3	・教員及び生徒と教科外活動の教育的意義をより明確に共有・意識していく必要がある。 ・教員の役割分担を再検討し，効果的に生徒の資質・能力を育む方法を模索する必要がある。 ・働き方改革を踏まえた教科外活動の運営の在り方を確立する必要がある。
	教育研究部	・池田地区附属学校共同研究に取り組み，公開授業研究会で研究成果を発表している。 ・研究成果を『研究紀要』にまとめ，他校や他機関への送付や本学リポジトリに登録して外部に発信している。 ・授業見学週間を「実践の共有の場」と定義し，年2回設定している。 ・救急救命講習会を含む教員研修や小中高合同研修会などを実施している。 ・グローバル探究Ⅰ，グローバル探究Ⅱ，さらに今年度から開設されたグローバル探究Ⅲの教員チームを統括（学年担任団と連携をとって運営，チームの協力体制構築）している。	・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業モデルを，池田地区附属小・中学校，大教大教員等と協働して開発する。 ・近年の動向を踏まえた研究テーマを掲げ，全教員が取り組んで発信し，他機関との協働的な取り組みを推進する。 ・「グローバル探究（総合的な探究の時間）」の継続的・発展的な指導体制の構築と外部向けの発信の強化。	・高校の研究課題に取り組んで授業改善を進め，小中高を通した児童・生徒の学びの在り方を視野に入れて研究する。 ・研究内容を広く発信するために，高校の実践発信サイト公開をする。公開授業研究会の参加者を増やし，『研究紀要』の内容充実に努める。 ・一つのトピックのもとで，各教科の専門性を活かしつつ他教科と連携したクロスカリキュラの開発に努める。 ・「探究」の時間に関する議論の頻度を増やすことで授業内容の充実と担当者の負担軽減を図る。また授業内容をHPに定期的にアップし普及を図る。	・今年度は小中高共同研究会を各校種別に開催し，それぞれの取り組みに関して周知した。池田地区附属学校研究発表会(小中高共同研究テーマ：社会とつながり，明日を切り拓く資質・能力の育成)を3年ぶりに対面形式で開催（2022年11月19日）した。 ・高校の実践発信サイトを年度更新をしながら公開中。教科や校務分掌に関連する研究，年間研究記録を『研究紀要』に掲載。昨年度の『研究紀要』を大教大リポジトリに登録した。 ・今年度は，本校のスクールポリシーの中で柱となっているグローバル市民力の育成を目指し，多教科連携のトピック型クロスカリキュラ「2050年の人口100億人社会」を実施した。 ・「探究」の授業は概ね予定通りに実施することができた。「グローバル探究Ⅰ」について，池田地区研究会で公開授業を行った。	4	・池田地区附属学校（小中高）の育てたい生徒像の実現に向けて，効果的な協働のあり方を検討する。次年度の小中高共同研究会に関しては，昨年と同様に小中高合同で開催・実施する。 ・研究テーマに全教員が取り組み，教科会議において議論を深めて日常的な授業改善に努める。 ・池田地区附属学校のカリキュラムの核として高校の「グローバル探究」を位置付ける。これまでの経験や実績を生かしたカリキュラムの上に異学年連携を取り入れることや，教科教育とのよりよい連携や内容の充実を図り，本校発のカリキュラムの開発を目指す。 ・WWL事業で育成を目指すイノベーティブ人材の評価に関する研究を継続し，よりよい活動の実現をめざす。 ・これまでの国際教育の実績やIB研究の蓄積を融合させたカリキュラムを作成し，教育改革に取り組む。
	総務部	・令和4年3月30日に「セーフティプロモーションスクール（SPS）」に認証された。令和4年度はSPS認証校として学校安全をさらに推進しつつ，その成果を外部に発信することが求められている。 ・令和4年度はSPS中期目標・中期計画の3年目であり，その総括を行うとともに，次の中期目標・中期計画を考えていく年である。 ・「さすまた」が職員室・事務室・研究室と廊下の一部にしかない。廊下や必要と思われるのにまだ未設置の箇所への配置が必要である。 ・昨年秋に各教室に「非常用医療品袋」を配置した。 ・毎年，教室の机とイスを新品に交換しているが，例年10脚ずつの交換であり，交換したほうがよい状態の机とイスがまだある。 ・附中から借用していたChromebookをすべて返却した。高校で新たに何台かのChromebookを購入予定があるが，その管理をどうするか。	・SPS7つの指標の実現は毎年の目標であるが，外部への発信はこれまでない。まず発信することが求められている。 ・来年度からのSPS中期目標・中期計画の作成。その際，学校安全への高校生の積極的参加をどのように実現するかの検討が必要。 ・「安全点検」をより効率的に行うにはどうするかの検討が必要。 ・「安全マニュアル」の改訂が求められている。 ・必要箇所でまだ未設置な場所への「さすまた」の設置が必要である。 ・「非常用医療品袋」をどのように継続していくかの検討。 ・教室の机とイスで交換したほうがよい状態のものがまだ残っている。 ・生徒貸出用Chromebookを高校として新たに購入した。その管理についてのルールの再確認が必要である。	・SPS推薦委員の指導・助言を受けつつ，SPSの7つの指標の達成を図る。 ・SPSサポータ委嘱制度を導入し，生徒が学校安全により積極的に取り組む方法を検討する。 ・文部科学省からの資料をもとに，「安全マニュアル」を見直し必要な改訂を行う。 ・「さすまた」を廊下・進路室・用務員室などに配置する。 ・教室用の机とイスを例年より多く，かつ早い時期に購入する。 ・生徒貸出し用Chromebookの使用ルールの確認と運用	・SPSサポータ委嘱制度を導入し，SPSサポータ会議を開いた。防災訓練での教員と生徒の共同企画・実施・振り返りのほかヒヤリハットマップの検討，新しい通学路の検討，次年度からの生徒用スリッパの検討などを行った。同じSPS認証校である東播磨高校との交流を企画するが，都合があわず実施できなかった。 ・教員によるSPS発信として宮崎県教育委員会指導主事・教員の本校訪問や岡山国際交流センター・大教大学校安全推進センターの安全フォーラムでの発表などを行えた。 ・来年度からの中期目標・中期計画として交通安全を重点とすることを学校安全委員会で確認した。 ・『安全マニュアル』の改訂については現在進行中である。 ・「安全点検」についてはQRコードによる入力を4月以降，全面実施した。 ・「非常用医療品袋」については保健委員長を通じて中身のチェックを保健委員会で継続することを確認。また防犯訓練の反省を経て「応急手当法」を記したペーパーを同封することとした。 ・机とイスについては春に例年より多数の机とイスを購入してもらい，破損したものとの交換を行った。 ・「さすまた」を校舎東側廊下，進路室，用務員室に設置した。 ・高校用Chromebookの利用マニュアルを部分改訂した。	4	・SPS認証校となったが，課題は多い。SPSサポータ委嘱制度は導入できたが，生徒の動きはまだまだ活発とはいえない。 ・安全教育も防犯訓練にあわせて，大阪教育大学の瀧野先生に附小事件の概要をお話しいただく機会をもうけたが，それだけでは不十分である。生徒が学校安全に対する認識をより高めるような安全教育の開発をすすめ，より多くの生徒が本校をより安全な学校となるための活動を積極的に行うようにしていく必要がある。

令和4年度　　学校自己評価

大阪教育大学附属高等学校池田校舎

区分	項目	現状	課題	達成目標・方略	進捗状況	到達度	今後の課題
校務分掌（委員会）	学校行事・広報委員会	〇主な活動 ・学校説明会（SG），オンライン学校説明会 ・体験授業 ・中学校訪問 ・学校案内の作成と各中学校への案内送付 ・学校HPの管理・更新 ・視聴覚行事	・本校の教育活動とその魅力を中学校や受験生に十分に伝えきれていない。 ・中学生に届く形で，情報を発信できていない。	〇課題を解決するに当たって，学校説明会や中学校訪問などの内容をより実効性のあるものに変更し，本校の魅力を伝える機会として十分に活用するように努める。 ・体験授業や在校生によるスクールライフ紹介など，中学生のニーズに合った学校説明会を実施する。 ・学校ホームページの内容やデザインを刷新する。 ・学校案内冊子の送付先や中学校訪問の件数を増やす。 〇音楽，伝統芸能，演劇を3年間で回しているが，本年度は演劇の年にあたる。良い芸術作品に触れさせると共に舞台鑑賞マナーを学ぶ機会とする。	・学校案内及び学校ホームページを刷新した。 ・スクールガイダンス，動画での学校説明会を実施した。 ・附高祭広報と連携し，中学生に本校の学校行事を体験できる機会を設けた。 ・今年度は，宝塚宙組公演の観劇を行い，鑑賞マナーを学ぶことができた。	2	〇昨年度に比べて一般・国際枠受験者数，附属池田中学校からの志願者が減少した。来年度以降，学校説明会の在り方を再考し，より中学生のニーズに合うようなものに改変することが必要である。 ・スクールガイダンスの開催時期については，今年度と同じ時期（7月末）に行うことから，多くの中学生に参加してもらえるよう開催日時をより早い段階で周知する。 ・学校説明会に参加できなかった方に対する学校紹介動画をより見やすい形で配信することが必要である。 ・学校案内の内容の更なる改善を行う。 ・HPの発信内容をニーズに合う形で改善していく。 ・視聴覚行事では，音楽・伝統芸能・演劇を3年間通して体験することになっているが，生徒の実情に応じて在り方を検討していく。
	国際教育委員会	・国際交流活動の案内・集約 ・海外ASPnet校(韓国)との交流活動の計画・実施 ・国際枠入試入学者の交流会の実施 ・国際交流の受け入れ体制の整備 ・海外実地研修(カナダ)の計画・実施	・海外のASPnet校（韓国サンダン高校）とのオンライン交流が3年目に入り，交流の内容・方法について見直しが必要。 ・学校内での活動（「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」，ユネスコ部の取り組み，生徒会執行部の取り組みなど）と大阪・関西ASPnetにおける活動をどのように繋ぐことができるかの検討が必要。	・オンラインツールを活用した生徒主体の国際的な交流のあり方を確立する。 ・本委員会の活動や，海外のASPnet校との学び合いや大阪・関西ASPnet加盟校としての取り組みを様々な場面で発信する。	・韓国サンダン高校との交流について，企画から生徒が主体的に取り組むことができ，対面に劣らない心に残る交流が実現できた。 ・ASPnet校との学び合いや大阪・関西ASPnet加盟校としての取り組みを「マルカル通信」で発信した。	5	・引き続き，学校内での活動と大阪・関西ASPnetにおける活動を効果的に連携させる方法を検討する。 (オンライン交流を学年全体で取り組む等) ・韓国サンダン高校とのオンライン交流の経験を活かし，他の海外ASPnet校との交流の実施を計画する。
	情報化推進委員会	・もともと委員会の目的は「探究活動の支援（ICT活用および図書館活用を含んだメディア活用）」であったが，2020年より続くコロナ禍によるICT活用の需要の高まりの中，並行してICT環境整備を行っている。 ・具体的には校内のID管理（GoogleやWi-fi）や端末の管理を担っている。 ・新入生へのガイダンス実施や機器購入の告知を行っている。 ・教職員研修を行っている。	・学校全体の教育の情報化の推進 ・附属池田中学校との連携 ・大阪教育大学との連携 ・校内の各分掌との連携 ・教職員への周知 ・学校図書館の利用向上	・情報活用力育成のための教育を推進し，日本におけるメディア活用教育をリードする実践をめざす。 ・生徒の探究活動の支援。 ・情報メディア（ICTと図書）活用力の育成。 ・それらをサポートする教員の指導体制の構築，指導力向上。 ・BYAD環境の構築と改善。 ・ICT機器を利活用した教育活動についての研修の実施。	・学校のICT環境を整備している。 ・生徒のWi-Fiアカウントの作成，付与，管理を行っている。 ・教員研修を実施した。 ・校内の１人1ID（端末）環境を構築した。 ・探究活動におけるメディア活用（ICTおよび図書館活用）を支援した。 ・生徒に対する使用方法やモラルに関する指導については，ガイドラインの作成とともに継続中である。	4	・2023年度はBYAD導入３年目となり，３学年とも一人１端末を持つことになる。 ・新入生オリエンテーションおよび新着任教職員オリエンテーションの改善とマニュアル化を行う。 ・2023年度より採点ソフトが導入される。教職員の研修を行い働き方改革を推進するとともに，オンライン上でのテスト返却についても検討し，経費の削減につなげる。 ・校内での分掌間の連携の在り方の検討を行う。 ・2年計画で今年度から開始した電子図書館について，今後の在り方の検討を行う。
	ＷＷＬ推進委員会	ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築支援事業の共同実施校として，世界で活躍できるイノベーティブなグローバル人材を育成するプログラムを構築することを目標とし，校内プログラムを企画・実施していく。	・WWLの目標の趣旨を生かした教育プログラムを，特にその継続性を意識して企画・運営することを模索する。 ・校内だけでの実施ではなく，関係機関と連携をとりながら協働して実施していく。	・WWLとしての探究活動を目指し，1，２年生全員を対象に「グローバル探究Ⅰ，Ⅱ」の授業を進め，3年生希望者対象の新設科目「グローバル探究Ⅲ」をその集大成とする。 ・幅広く探究に関わる意欲や能力を高めるため，多様な教育プログラムを企画・実施する。 ・管理機関である大阪教育大学や拠点校の平野校舎，および連携機関，連携校との調整を適切におこなっていく。	・「グローバル探究Ⅰ，Ⅱ」・「データサイエンス基礎」を必修科目として実施した。 ・「グローバル探究Ⅲ」を3年生の，「イノベーティブシンキング」・「データサイエンス」を２年生の，「エンパワメントプログラムX」・「ランチタイムチャット」を1，2年生の，それぞれ希望者を対象に実施した。 ・7月には「ベトナム研修」が実現した。 ・１月には「高校生国際会議」を2日間，対面で開催した。 ・前年度の課題の改善につとめた。大阪教育大学，平野校舎，国内外の連携校と共同して実施することで得られた成果は大きい。	5	・WWL推進委員会は今年度で役割を終えるが，各教育プログラムをより深化させて継承するため，後継の分掌・担当への引き継ぎを徹底したい。 ・高校生国際会議の運営・準備等に関しては，関係機関との連携のあり方を再検討し，より良いものにする必要がある。